

自治体名	三郷町		自治体コード: 293431	
事業名	三郷町切れ目のない子育て支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,260,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>本町の総人口は平成2年以降は死亡数が出生数を上回り、「自然減」状態になっている。合計特殊出生率に関しても、平成27年度国勢調査の結果は1.36と全国の合計特殊出生率(1.42)を下回っている。</p> <p>そのため、少子化対策として子育て世代の定着をねらった施策として家賃助成や町独自の第2子保育料無償化制度を行ってきた。</p> <p>しかしながら、本町は、大阪都市圏に交通の便がよく、大阪圏に職場を持つ多くの若い世代にとっては子育ての場所として選びやすい環境があるものの、出生数は、概ね180人前後で推移している。また、「令和元年度 子ども子育て支援事業計画(2期)」において、本町の未就学児世帯における「子育て環境や支援への満足度」は「満足(36.7%)」が「不満(19.2%)」を上回るものの、「どちらとも言えない(38.9%)」の割合が最も高く、子育て環境や支援がより充実していくことが課題となります。</p> <p>この要因としては、本町に地縁・血縁関係が無く、知り合いや頼る身近な人がいないため、子育てに対する不安や辛さを抱えやすい世帯が多いという点がある。身近に頼る人がいない環境から伴う、経済上・健康上の問題などから、支援を必要とする子育て世帯は増えている現状があるため、経済的な支援及び、子育ての不安や辛さを相談しやすい環境づくりの整備をもって、結婚・出産から育児までの切れ目のない子育て支援に資すると考えられる。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>本町においては、令和元年度に「第2期三郷町まちづくり総合戦略」を策定し、めざすべき将来像を「人にもまちにもしずりエンスなスマートシティSANGO」と定め、それを実現するための4つの分野別目標を示している。</p> <p>1.新たな産業振興と人材育成等による地域経済の持続的な発展 2.地域特性・資源を最大限に活用し、新しいひとの流れを三郷町に呼び込む 3.若い世代と子どもたちが住みやすく、結婚・出産・子育ての場として選ばれる生活環境づくり 4.誰もが健康で、安心して住み・活躍できる魅力的な地域づくり</p> <p>を掲げている。本事業は、3を担う事業である。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	<p>本事業は、家賃助成による若年世帯・子育て世帯の町内流入の後押し、子育て支援を目指すものである。</p> <p>「第2期三郷町まちづくり総合戦略」の本事業関連評価指数である、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出生数目標値: 200名(R6年目標) ・子育て層(20~39歳)の人口割合: 23.0%(R6年目標) <p>を数値目標とする。</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.36	2008~2012年	
	婚姻件数	82	令和2年	
	婚姻率	3.57	令和2年	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	

	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	3	結婚新生活支援事業	対象経費 支出予定額	1,260,000 円
	個別事業名	三郷町定住促進民間賃貸集合住宅家賃助成事業		
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります)

7 適宜参考となる資料を添付すること。